	財務費用		12,651		
	臨時損失		63,804,340	3,669,707,801	
⑵	（控除）自己収入等				
	事業収益	△	19,548,158		
	受託収益	△	474,762,618		
	資産見返寄附金戻入	△	26,370,099		
	物品受贈益	△	9,899,263		
	雑益	△	66,600,682	△ 597,180,820	
	業務費用合計				3,072,526,981
Ⅱ	損益外減価償却相当額				334,512,324
Ⅲ	損益外除売却差額相当額				249,985
Ⅳ	引当外賞与見積額				△ 16,792,775
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額				△ 40,182,055
Ⅵ	機会費用				
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用				329,852,614
Ⅶ	行政サービス実施コスト				3,680,167,074

重要な会計方針

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～44年
構築物	２年～55年
機械装置	２年～17年
車両運搬具	３年～６年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

８．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

⑵　金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	515,770,812	515,770,812	—
⑵未収金	159,191,937	159,191,937	—
⑶未払金	(534,158,354)	(534,158,354)	—

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合されることが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

重要な債務負担行為について

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

中央電子計算機システム計算サーバ等の保守・運用管理　65,595,915円